

令和2年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

令和2年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」

やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち

高齢化や人口減少社会の急速な進行を背景に、生活領域における支え合いの基盤が弱まり、地域社会が抱える課題は、地域のみならず国全体の課題として顕在化されています。

国は、こうした状況から地域共生社会の実現に向けて当面の改革工程を提示しました。これは、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超え、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指すものです。

本会では、令和元年度を初年度とする第2次渋川市地域福祉活動計画を基に、市民、行政等関係者と協働のもと地域ぐるみで切れ目ない支援を推進するとともに、他の社会福祉法人、関係機関、民間企業等と連携して地域社会の実現に取り組みます。

【重点項目】

- 1 誰もが安心して住み続けられる地域づくりの推進
市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考え、福祉のまちづくりを進めていくための行動計画である、第2次渋川市地域福祉活動計画（令和元年度から令和5年度）に基づき各施策を推進します。
- 2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進
地域の特性を活かした福祉のまちづくりを推進するため、自助を基本としながら互助、共助、公助を組み合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた、環境整備を行います。
- 3 在宅福祉を担う指定管理事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業の推進
指定管理事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業については、渋川市と連携し、施設及び事業の経営状況等を検証しながら、独自の事業を加えた計画的かつ効果的な経営に努めます。
- 4 ボランティアセンター活動の推進
ボランティアセンターの活動を周知するとともに、当事者団体、ボランティア、または、地域福祉活動団体等と協働し、地域ニーズの把握と課題解決に向けた市民活動の推進に努めます。

【事業実施計画】

1. 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への参加と協力を求めます。

改正社会福祉法に基づき、法人運営の円滑化及び適正化を図るため、役員及び評議員で会務を運営します。

また、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、委員会を設置します。

【設置委員会】

- ・ 高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・ 善意銀行運営委員会
- ・ 安全衛生委員会
- ・ 評議員選任・解任委員会
- ・ 第三者委員会（苦情対策）

(2) 福祉関係団体との連携

① 渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画し連携強化を図ります。

- ・ 渋川市総合計画審議会
- ・ 渋川市成年後見制度利用促進審議会
- ・ 渋川市地域福祉推進委員会
- ・ 渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか33委員会等

② 渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営の原則等に基づき、地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動及び渋川市内における社会福祉法人相互の連携強化と意見交換を重ね、新たな枠組みでの地域福祉活動に取り組みます。

③ 群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

県内の社会福祉法人が連携し、生活のしづらさを抱えた地域住民を包括的に支援する仕組みをつくり、地域の生活課題を解決するため、なんでも福祉相談員を設置し相互の連携強化に取り組みます。

(3) 働き方改革の推進

職員の働き過ぎを防ぐことで、健康を守り多様なワークライフバランスの実現や雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、職員が意欲をもって働き続けられる環境を整えます。

2. 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会への支援

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

地区社協の役割や課題を再確認し、活動の充実を図るため地区社協役員を対象に研修会を実施します。

(2) 地域福祉事業の運営

①地域ふれあい活動運営事業

地域における見守りや支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

地域の実情にあった活動にするために、支援対象者の要件や実施方法について検討します。

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援します。

③ふれあい・いきいきサロンの運営支援

地域住民が主体となって行うサロン活動の運営を支援します。

研修会の開催、活動情報の収集、提供及び新規立上げサロンの調整等を行います。

④電話訪問活動事業

見守りが必要な高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアの協力を得て、電話による訪問活動を毎週行います。

また、新たに赤城及び北橘地区を加え、市内全域で実施します。

⑤在宅福祉移送サービス事業

ボランティアの協力を得て、身体障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加を促進します。

⑥福祉機器貸出サービス事業

介護保険サービス等を受けられない市民に車いす及びギャッジベッドを貸し出し、日常生活を支援します。

⑦地域福祉団体運営・協力

地域における社会福祉団体の活動を支援し、その事業に協力します。

⑧だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を運営し、子育て世代の孤立防止、子ども同士の交流促進、若年層への福祉活動啓発、高齢者の社会参加を推進します。

全国各地から寄せられる寄付物品を有効活用し、民間企業及びボランティアの協力により低コスト運営に努め、県内外からの視察等に積極的に対応し、広く渋川市のPRに努めます。

⑨在宅介護者への支援事業

在宅介護者の孤立感の緩和を目的に、交流会を開催するとともに、介護に

関する情報を提供し、在宅介護者が安心して生活できるよう支援します。

⑩福祉のあし事業

本会運営施設間において無料巡回バスを運行し、各施設の利用促進を図るとともに、高齢者、障害者、子育て世代の外出支援及びボランティア育成に努めます。

⑪ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施するとともに、高齢者同士の交流を促進します。

ボランティア及び民間企業等の協力により、地域全体で高齢者を支える事業を目指します。

⑫公用車両の貸出

ふれあい・いきいきサロン、生活支援体制整備事業にかかる第2層協議体等の団体に、法人所有の車両を貸し出し、活動の拡大につなげます。

(3) 日常生活自立支援事業の運営

渋川広域圏の基幹的社会福祉協議会として、認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援します。

権利擁護体制の強化を図るため、法人後見事業を令和3年度実施に向け、検討します。

(4) ボランティアセンター事業の運営

①ボランティア相談

ボランティア活動希望者や活動者からの相談に幅広く応じます。

②ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、活動につなげます。

③福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人、団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアコーディネートを行うとともに、福祉施設のボランティア担当者を対象とした会議を開催し、業務の円滑な運営に努めます。

④ボランティア育成・発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティアの各種養成講座と併せ、ボランティアグループ運営の相談、ボランティア活動希望者及び新規グループの立ち上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティアと協働するイベントを企画し、学生ボランティアの組織化を目指します。

また、群馬県長寿社会づくり財団と共催でシニア傾聴ボランティア養成講座を開催します。

⑤ボランティア活動の啓発

機関紙、ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、ボランティア情報紙などを活用し、情報提供を行います。

また、ボランティアセンター登録団体の活動紹介を行い、ふれあい・いきいきサロン等が実施する余暇活動につなげ、ボランティアセンターの啓発に努めます。

⑥ボランティア活動保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦福祉学習支援

市内小中学校に対し、福祉体験や福祉学習を支援します。

⑧災害ボランティア支援体制整備

市総合防災訓練への参加や被災地支援などを行い、災害ボランティアセンター運営の要請に迅速に対応できるよう体制づくりをします。

また、災害時に助け合えるまちづくりに向けて、防災関連の研修を行い、日常生活から防災意識が高められるような取り組みに努めます。

3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が交流し、助け合うとともに、自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者、児童等に対し、地域の特性に応じた福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協で実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進します。

①一般募金地域配分

ふれあい・いきいきサロンを推進する団体へ助成を行い、サロン活動を支援します。

また、本会ホームページの維持管理事業に配分し、福祉情報の発信、各種事業の周知を図ります。

②地域歳末たすけあい募金配分

年末年始時期に地域団体や福祉施設等が実施する交流事業及び自治会単位で実施する住民の連帯感や地域福祉の向上を目的とした事業に対し助成します。

本会機関紙「社協しぶかわ」の発行、ボランティア活動支援物品の充実、

福祉移送サービス事業、協議体(生活支援体制整備事業)活動、地区社協が行う世代間交流事業に配分活用します。

(2) 共同募金会渋川市支会業務

社会福祉法人や一般団体等の地域配分申請の受付をし、支会運営委員会において配分審査を行い、運営費や備品整備費などの配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付業務等、群馬県共同募金会との連携に努めます。

5. 渋川市からの受託事業の運営

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、地域の課題解決に向けた話し合いを進めます。

また、各関係機関との連携を強化し、地域資源の開発並びに各地域で行っている様々な助け合い活動等について情報共有を図ります。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談の専門的相談に応じます。

③手話講習会事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のために手話講習会（入門課程・基礎課程・フォローアップ課程）を開催します。

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して、換金可能なポイントを交付し、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加及び介護予防活動の普及を図ります。

⑤介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動促進を図ります。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を地区社協をとおして実施します。

②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、福祉車両を貸し出します。

6. 渋川市指定管理施設の経営

(1) 老人福祉センター管理運営

高齢者福祉の増進を図るため、老人福祉センター3施設の管理運営を行います。

個人や団体が行うレクリエーションや集会などを実施する場所の提供、生活相談や健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、センター所在地域の特色を生かした運営を行います。

【施設の名称（所在地）】

- ・ 渋川市渋川老人福祉センター（渋川市渋川3890番地1）
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター（渋川市小野子9番地1）
- ・ 渋川市子持老人福祉センター（渋川市吹屋658番地20）

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター管理運営

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活が送れる施設を運営します。

（所在地：渋川市小野子9番地1）

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター管理運営

高齢者の社会参加及び生きがいを推進する施設を運営します。

（所在地：渋川市吹屋658番地99）

(4) 渋川市子持福祉会館管理運営

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、各種福祉団体の活動を支援する施設を運営します。

（所在地：渋川市吹屋658番地20）

7. 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業〔渋川市社協ケアプランセンター：子持老人福祉センター内〕

介護保険法に基づき、介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護、要支援及び事業対象者の認定を受けた人を対象に、関係機関と連携し、本人や家族の希望に基づき居宅サービス計画を作成します。

(2) 訪問介護事業〔渋川市社協ヘルプステーション：渋川市ほっとプラザ3階〕

介護保険法及び障害者総合支援法に基づくサービスを提供します。利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助を提供し、在宅生活を支えます。

(3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ

渋川市社協ヘルパーステーションの利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供し、在宅生活を維持するために必要な環境づくりを行います。

(4) 通所介護事業

介護保険法に基づくサービスを提供します。デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行うことで、在宅生活を支え、社会的孤立感の解消及び心身機能の回復を図ります。

【事業所の名称（所在地）】

- ・ 渋川市小野上デイサービスセンター（渋川市小野子9番地1）
- ・ 渋川市子持デイサービスセンター（渋川市吹屋658番地20）

8. 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを効果的に社会福祉の用に供する取り次ぎ業務を行うとともに、ボランティアの育成や福祉教育等に役立てます。

新たな寄付の受け入れや活用についての調査研究を行います。

なお、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

預託された金銭、物品、技能等は、だれでも広場、ボランティア団体の研修、火災見舞等有効に配分します。

(3) ふれあい・いきいきサロン運営事業

地域住民が主体となって行うサロン活動（ふれあいの場づくり）の立上げや運営を支援します。

(4) ボランティアの日事業

ボランティアの日事業を開催し、バザーや福祉体験・相談コーナー等を設置し市民へのボランティアの普及活動を行います。

(5) 制服リユース事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次世代を担う子どもたちの就学を支援するため、家庭で使わなくなった学生服を集め、譲りたい人と譲ってほしい人をつなぐ新たな仕組みをつくります。

9. 福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付運営事業

市が設置している生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、資金が必要な人に生活福祉資金を貸し付け、自立に向けた相談援助を行います。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費の貸し付けを行います。

10. 役職員の資質向上

(1) 役員研修等

役員を対象としたセミナー及び県社会福祉大会等へ参加し、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11. 福祉情報収集・発信の充実

(1) 福祉啓発事業

機関紙「社協しぶかわ」の発行、本会ホームページやSNS等を活用しながら福祉情報を発信し、事業への参加と周知を図ります。

また、機関紙「社協しぶかわ」に企業の有料広告を掲載し、財源確保を図るとともに、内容を充実させ、市民に親しまれる機関紙づくりに努めます。

(2) あったらいいなBOX設置事業

市内各所にレターボックスを設置し、『こんなことあったらいいなあ』をテーマに市民の率直な意見や要望を収集し、本会活動の参考にするとともに、必要に応じて渋川市や関係機関へ提供します。

(3) 福祉ニーズデータベース事業

多様化する地域の福祉課題解決に向けた活動を推進できるよう、地区別懇談会や市民意識調査等をとおして把握した地域の福祉課題やニーズを集約し、関係機関等と情報共有を図るデータベースを作成するため、調査研究を行います。

法人単位 資金収支予算書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)			
事業活動による収支	収入	0265 会費収入	15,537	15,361	△176		
		0266 寄附金収入	2,236	2,048	△188		
		0268 経常経費補助金収入	177,885	182,972	5,087		
		0269 助成金収入	14	118	104		
		0270 受託金収入	158,514	156,192	△2,322		
		0271 事業収入	5,672	5,544	△128		
		0273 負担金収入	20,675	19,824	△851		
		0165 介護保険事業収入	315,370	304,437	△10,933		
		0184 障害福祉サービス等事業収入	20,942	19,001	△1,941		
		0200 受取利息配当金収入	8	11	3		
		0201 その他の収入	6,488	6,625	137		
		事業活動収入計(1)	723,341	712,133	△11,208		
		事業活動による収支	支出	0129 人件費支出	537,754	550,698	12,944
				0130 事業費支出	120,685	113,654	△7,031
0131 事務費支出	39,229			39,746	517		
0280 助成金支出	29,487			28,275	△1,212		
0281 負担金支出	3,249			2,651	△598		
0138 その他の支出	1,178			998	△180		
事業活動支出計(2)	731,582			736,022	4,440		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,241	△23,889	△15,648			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		0144 固定資産取得支出	486	990	504		
	支出	施設整備等支出計(5)	486	990	504		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△486	△990	△504		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	15,466	28,209	12,743		
		0224 その他の活動による収入	9,051	9,523	472		
		その他の活動による収入計(7)	24,517	37,732	13,215		
	支出	0152 積立資産支出	2,943	3,142	199		
		0162 その他の活動による支出	15,045	15,740	695		
		その他の活動支出計(8)	17,988	18,882	894		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,529	18,850	12,321		
	予備費支出(10)		6,830	6,780	△50		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,028	△12,809	△3,781			
前期末支払資金残高(12)		9,028	12,809	3,781			
当期末支払資金残高(11)+(12)							

収入(1)+(4)+(7)+(12)	756,886	762,674	5,788
支出(2)+(5)+(8)+(10)	756,886	762,674	5,788

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0265 会費収入	15,537	15,361	△176
		0266 寄附金収入	2,236	2,048	△188
		0268 経常経費補助金収入	177,885	182,972	5,087
		0269 助成金収入	14	118	104
		0270 受託金収入	149,686	147,275	△2,411
		0271 事業収入	2,571	2,922	351
		0273 負担金収入	20,675	19,824	△851
		0200 受取利息配当金収入	7	7	
		0201 その他の収入	6,344	6,554	210
	事業活動収入計(1)	374,955	377,081	2,126	
	支出	0129 人件費支出	258,933	269,298	10,365
		0130 事業費支出	82,857	80,641	△2,216
		0131 事務費支出	30,616	30,480	△136
		0280 助成金支出	29,487	28,275	△1,212
0281 負担金支出		3,249	2,651	△598	
0138 その他の支出		1,178	998	△180	
事業活動支出計(2)	406,320	412,343	6,023		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△31,365	△35,262	△3,897		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	0144 固定資産取得支出		990	990
		施設整備等支出計(5)		990	990
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△990	△990		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	13,313	3,735	△9,578
		0221 事業区分間繰入金収入	1,264	1,305	41
		0222 拠点区分間繰入金収入	23,031	35,387	12,356
		0224 その他の活動による収入	9,051	9,523	472
		その他の活動による収入計(7)	46,659	49,950	3,291
	支出	0152 積立資産支出	2,943	3,142	199
		0159 事業区分間繰入金支出	504	250	△254
		0162 その他の活動による支出	15,045	15,740	695
		その他の活動支出計(8)	18,492	19,132	640
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,167	30,818	2,651
予備費支出(10)	5,230	5,180	△50		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,428	△10,614	△2,186		
前期末支払資金残高(12)	8,428	10,614	2,186		
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	430,042	437,645	7,603
支出(2)+(5)+(8)+(10)	430,042	437,645	7,603

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	地域福祉拠点区分						
		法人運営 サービス区分	ふれあいのまち づくりサービス区分	ボランティア センターサービス区分	福祉サービス利用援助 サービス区分	善意銀行 サービス区分	共同募金配分金 サービス区分	老人福祉センター サービス区分
収入								
会費収入	15,361	15,361						
普通会費収入	11,850	11,850						
賛助会費収入	933	933						
特別賛助会費収入	2,578	2,578						
寄附金収入	2,048					2,000		
寄附金収入	2,048					2,000		
経常経費補助金収入	182,972	165,657	5,908		122		11,285	
市補助金収入	171,687	165,657	5,908		122			
共同募金配分金収入	11,285						11,285	
助成金収入	118				118			
県社協助成金収入	100				100			
その他助成金収入	18				18			
受託金収入	147,275	18,149			6,956			85,768
市受託金収入	138,766	18,149						85,768
県社協受託金収入	8,509				6,956			
事業収入	2,922	258			698	25	12	1,743
利用料収入	2,417				698	25		1,694
広告料収入	150	150						
手数料収入	343	108						49
移送サービス燃料代収入	12						12	
負担金収入	19,824	19,824						
負担金収入	19,824	19,824						
受取利息配当金収入	7	7						
受取利息配当金収入	7	7						
その他の収入	6,554	1,143			18	835		1,277
売店売上収入	1,269							1,269
雑収入	5,285	1,143			18	835		8
事業活動収入計(1)	377,081	220,399	5,908		7,912	2,860	11,297	88,788
支出								
人件費支出	269,298	189,897			19,179			42,780
役員報酬支出	3,422	3,362						
職員給料支出	142,943	114,224			11,498			17,221
職員賞与支出	44,341	37,123			3,928			3,290
非常勤職員給与支出	28,208	8,838			1,048			17,615
退職給付支出	16,672							
法定福利費支出	33,712	26,350			2,705			4,654
事業費支出	80,641	236	5,859	111	86	3,414	477	43,077
諸謝金支出	2,580	223		78	67			135
保健衛生費支出	417					29		388
教養娯楽費支出	174							174
本人支給金支出	283	13				270		
消耗器具備品費支出	4,371		2	5		1,594	66	2,410
水道光熱費支出	11,947							11,947
燃料費支出	9,933							9,933
車輛燃料費支出	1,924						34	1,253
車輛費支出	2,537						271	2,020
修繕費支出	3,810		19			425		3,366
業務委託費支出	34,266		5,753			38		4,692
保守料支出	3,724							3,724
手数料支出	2,016			28	19	100		1,869
保険料支出	1,462		85			703	73	284
賃借料支出	735					14		695
租税公課支出	216						33	182
給食費支出	241					241		
雑支出	5							5
事務費支出	30,480	24,196	61	642	895	97	740	2,352
福利厚生費支出	774	579			27			168
職員被服費支出	63							63
旅費交通費支出	479	479						
研修研究費支出	797	632		71	93			1
事務消耗品費支出	3,419	2,297		105	211		12	289
印刷製本費支出	276	276						
燃料費支出	100	100						
修繕費支出	50	50						
通信運搬費支出	4,172	2,272	23	238	418	90	53	585
会議費支出	35			14				21
広報費支出	2,500	1,904						596
業務委託費支出	4,500	4,500						
保守料支出	1,662	1,169		132				361
手数料支出	1,309	677	38		6	2	57	173
保険料支出	1,677	1,629			48			
賃借料支出	5,983	5,147		82	91			641
車輛費支出	984	984						
車輛燃料費支出	779	779						
租税公課支出	267	98			1	5	1	41
渉外費支出	180	180						
諸会費支出	474	444						30
助成金支出	28,275	11,194	2,943			980	10,080	
助成金支出	28,275	11,194	2,943			980	10,080	
負担金支出	2,651	69		30				32
負担金支出	2,651	69		30				32
その他の支出	998							998
売店仕入支出	998							998
事業活動支出計(2)	412,343	225,592	8,863	783	20,160	4,491	11,297	89,239

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	地域福祉拠点区分						
		法人運営 サービス区分	ふれあいのまち づくりサービス区分	ボランティア センターサービス区分	福祉サービス センターサービス区分	善意銀行 サービス区分	共同募金配分金 サービス区分	老人福祉センター サービス区分
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△35,262	△5,193	△2,955	△783	△12,248	△1,631		△451
施設整備等による収支								
収入								
施設整備等収入計(4)								
支出								
固定資産取得支出	990	990						
器具及び備品取得支出	990	990						
施設整備等支出計(5)	990	990						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△990	△990						
その他の活動による収支								
収入								
積立資産取崩収入	3,735							
市社協退職共済積立資産取崩収入	3,735							
事業区分間繰入金収入	1,305	500						
事業区分間繰入金収入	1,305	500						
拠点区分間繰入金収入	35,387	24,667						
拠点区分間繰入金収入	35,387	24,667						
サービス区分間繰入金収入		17,783	2,955	833	13,484			
サービス区分間繰入金収入		17,783	2,955	833	13,484			
その他の活動による収入	9,523							
退職手当積立基金預け金取崩収入	9,523							
その他の活動による収入計(7)	49,950	42,950	2,955	833	13,484			
支出								
積立資産支出	3,142							
市社協退職共済資産積立支出	3,142							
事業区分間繰入金支出	250							250
事業区分間繰入金支出	250							250
サービス区分間繰入金支出		34,485			1,086			5,984
サービス区分間繰入金支出		34,485			1,086			5,984
その他の活動による支出	15,740							
退職手当積立基金預け金支出	15,740							
その他の活動支出計(8)	19,132	34,485			1,086			6,234
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,818	8,465	2,955	833	12,398			△6,234
予備費支出(10)	5,180	2,580		50	150	400		1,600
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,614	△298				△2,031		△8,285
前期末支払資金残高(12)	10,614	298				2,031		8,285
当期末支払資金残高(11)+(12)								

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分							
	総合相談 サービス区分	手話講習会 サービス区分	福祉車両貸出 サービス区分	敬老会 サービス区分	生活福祉資金 サービス区分	職員退職積立金 サービス区分	だれでも広場 サービス区分	福祉のあし サービス区分
収入								
会費収入								
普通会費収入								
賛助会費収入								
特別賛助会費収入								
寄附金収入							48	
寄附金収入							48	
経常経費補助金収入								
市補助金収入								
共同募金配分金収入								
助成金収入								
県社協助成金収入								
その他助成金収入								
受託金収入	1,436	772	308	20,971	1,553			
市受託金収入	1,436	772	308	20,971				
県社協受託金収入					1,553			
事業収入							186	
利用料収入								
広告料収入								
手数料収入							186	
移送サービス燃料代収入								
負担金収入								
負担金収入								
受取利息配当金収入								
受取利息配当金収入								
その他の収入						3,281		
売店売上収入								
雑収入						3,281		
事業活動収入計(1)	1,436	772	308	20,971	1,553	3,281	234	
支出								
人件費支出	60					16,672	710	
役員報酬支出	60							
職員給料支出								
職員賞与支出								
非常勤職員給与支出							707	
退職給付支出						16,672		
法定福利費支出							3	
事業費支出	1,340	717	299	20,871			917	1,751
諸謝金支出		700						
保健衛生費支出								
教養娯楽費支出								
本人支給金支出								
消耗器具備品費支出	44	17	10					141
水道光熱費支出								
燃料費支出								
車輛燃料費支出			3					634
車輛費支出			246					
修繕費支出								
業務委託費支出	1,296			20,871			640	976
保守料支出								
手数料支出								
保険料支出			40				250	
賃借料支出							26	
租税公課支出							1	
給食費支出								
雑支出								
事務費支出	36	55	9	100	553		26	
福利厚生費支出								
職員被服費支出								
旅費交通費支出								
研修研究費支出								
事務消耗品費支出	6	9			393		4	
印刷製本費支出								
燃料費支出								
修繕費支出								
通信運搬費支出	10	5	1		145			
会議費支出								
広報費支出								
業務委託費支出								
保守料支出								
手数料支出	20	38	7	3	15			
保険料支出								
賃借料支出							22	
車輛費支出								
車輛燃料費支出								
租税公課支出		3	1	97				
渉外費支出								
諸会費支出								
助成金支出								
助成金支出								
負担金支出							2,520	
負担金支出							2,520	
その他の支出								
売店仕入支出								
事業活動支出計(2)	1,436	772	308	20,971	553	16,672	4,173	1,751

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和2年4月1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分							
	総合相談 サービス区分	手話講習会 サービス区分	福祉車両貸出 サービス区分	敬老会 サービス区分	生活福祉資金 サービス区分	職員退職積立金 サービス区分	だれでも広場;福祉のあし サービス区分	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					1,000	△13,391	△3,939	△1,751
施設整備等による収支								
収入								
支出								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支								
収入								
支出								
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)								
前期末支払資金残高(12)								
当期末支払資金残高(11)+(12)								

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分		合計	内部取引消去
	介護予防おうちまん どいしーズ区分	介護予防活動促進 サービス区分		
収入				
会費収入			15,361	
普通会費収入			11,850	
賛助会費収入			933	
特別賛助会費収入			2,578	
寄附金収入			2,048	
寄附金収入			2,048	
経常経費補助金収入			182,972	
市補助金収入			171,687	
共同募金配分金収入			11,285	
助成金収入			118	
県社協助成金収入			100	
その他助成金収入			18	
受託金収入	5,105	6,257	147,275	
市受託金収入	5,105	6,257	138,766	
県社協受託金収入			8,509	
事業収入			2,922	
利用料収入			2,417	
広告料収入			150	
手数料収入			343	
移送サービス燃料代収入			12	
負担金収入			19,824	
負担金収入			19,824	
受取利息配当金収入			7	
受取利息配当金収入			7	
その他の収入			6,554	
売店売上収入			1,269	
雑収入			5,285	
事業活動収入計(1)	5,105	6,257	377,081	
支出				
人件費支出			269,298	
役員報酬支出			3,422	
職員給料支出			142,943	
職員賞与支出			44,341	
非常勤職員給与支出			28,208	
退職給付支出			16,672	
法定福利費支出			33,712	
事業費支出	1,477	9	80,641	
諸謝金支出	1,368	9	2,580	
保健衛生費支出			417	
教養娯楽費支出			174	
本人支給金支出			283	
消耗器具備品費支出	82		4,371	
水道光熱費支出			11,947	
燃料費支出			9,933	
車輛燃料費支出			1,924	
車輛費支出			2,537	
修繕費支出			3,810	
業務委託費支出			34,266	
保守料支出			3,724	
手数料支出			2,016	
保険料支出	27		1,462	
貸借料支出			735	
租税公課支出			216	
給食費支出			241	
雑支出			5	
事務費支出	588	130	30,480	
福利厚生費支出			774	
職員被服費支出			63	
旅費交通費支出			479	
研修研究費支出			797	
事務消耗品費支出	53	40	3,419	
印刷製本費支出			276	
燃料費支出			100	
修繕費支出			50	
通信運搬費支出	304	28	4,172	
会議費支出			35	
広報費支出			2,500	
業務委託費支出			4,500	
保守料支出			1,662	
手数料支出	221	52	1,309	
保険料支出			1,677	
貸借料支出			5,983	
車輛費支出			984	
車輛燃料費支出			779	
租税公課支出	10	10	267	
渉外費支出			180	
諸会費支出			474	
助成金支出		3,078	28,275	
助成金支出		3,078	28,275	
負担金支出			2,651	
負担金支出			2,651	
その他の支出			998	
売店仕入支出			998	
事業活動支出計(2)	2,065	3,217	412,343	

事業活動による収支

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		地域福祉拠点区分		合 計	内部取引消去	
		介護予防おうえん ポイントサービス区分	介護予防活動促進 ポイントサービス区分			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,040	3,040	△35,262		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出			990		
	器具及び備品取得支出			990		
	施設整備等支出計(5)			990		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△990		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		3,735		
		市社協退職共済積立資産取崩収入		3,735		
		事業区分間繰入金収入		1,305		
		事業区分間繰入金収入		1,305		
		拠点区分間繰入金収入		35,387		
		拠点区分間繰入金収入		35,387		
		サービス区分間繰入金収入		48,635	△48,635	
		サービス区分間繰入金収入		48,635	△48,635	
		その他の活動による収入		9,523		
	退職手当積立基金預け金取崩収入		9,523			
	その他の活動による収入計(7)		98,585	△48,635		
	支出	積立資産支出			3,142	
		市社協退職共済資産積立支出			3,142	
		事業区分間繰入金支出			250	
		事業区分間繰入金支出			250	
		サービス区分間繰入金支出	3,040	3,040	48,635	△48,635
		サービス区分間繰入金支出	3,040	3,040	48,635	△48,635
その他の活動による支出				15,740		
退職手当積立基金預け金支出				15,740		
その他の活動支出計(8)	3,040	3,040	67,767	△48,635		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,040	△3,040	30,818		
予備費支出(10)				5,180		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△10,614		
前期末支払資金残高(12)				10,614		
当期末支払資金残高(11)+(12)						

介護事業拠点区分 資金収支予算書
 令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0270 受託金収入	1,290	1,090	△200
		0271 事業収入	1,200	1,200	
		0165 介護保険事業収入	315,370	304,437	△10,933
		0184 障害福祉サービス等事業収入	20,942	19,001	△1,941
		0200 受取利息配当金収入		3	3
		0201 その他の収入	144	71	△73
	事業活動収入計(1)		338,946	325,802	△13,144
	支出	0129 人件費支出	265,946	267,745	1,799
		0130 事業費支出	30,869	26,766	△4,103
		0131 事務費支出	7,665	8,248	583
事業活動支出計(2)		304,480	302,759	△1,721	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		34,466	23,043	△11,423	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		0144 固定資産取得支出	486		△486
	支出	施設整備等支出計(5)		486	△486
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△486	486
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	2,153	24,474	22,321
		その他の活動による収入計(7)		2,153	24,474
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	12,202	12,825	623
		0160 拠点区分間繰入金支出	23,031	35,387	12,356
		その他の活動支出計(8)		35,233	48,212
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△33,080	△23,738	9,342
	予備費支出(10)		900	900	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,595	△1,595	
前期末支払資金残高(12)			1,595	1,595	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	341,099	351,871	10,772
支出(2)+(5)+(8)+(10)	341,099	351,871	10,772

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	介護事業拠点区分					合計	内部取引消去
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	障害者ホームヘルプ	介護補充型ホームヘルプ		
		サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分		
収入								
受託金収入	1,090	1,090				1,090		
市受託金収入	1,090	1,090				1,090		
事業収入	1,200					1,200		
利用料収入	1,200					1,200		
介護保険事業収入	304,437	23,039	146,228	135,170		304,437		
居宅介護料収入(介護報酬収入)	225,841	22,989	102,542	100,310		225,841		
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	22,537		11,393	11,144		22,537		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	48,259		32,293	15,966		48,259		
利用者等利用料収入	7,750			7,750		7,750		
その他の事業収入	50	50				50		
障害福祉サービス等事業収入	19,001				19,001	19,001		
自立支援給付費収入	18,850				18,850	18,850		
障害者自立支援利用者負担金収入	151				151	151		
受取利息配当金収入	3		1	2		3		
受取利息配当金収入	3		1	2		3		
その他の収入	71	1	40	30		71		
受入研修費収入	30			30		30		
雑収入	41	1	40			41		
事業活動収入計(1)	325,802	24,130	146,269	135,202	19,001	1,200	325,802	
支出								
人件費支出	267,745	21,099	144,613	102,033			267,745	
職員給料支出	78,458	11,507	33,848	33,103			78,458	
職員賞与支出	22,511	3,588	9,735	9,188			22,511	
非常勤職員給与支出	141,280	3,100	89,353	48,827			141,280	
法定福利費支出	25,496	2,904	11,677	10,915			25,496	
事業費支出	26,766	897	1,661	24,020		188	26,766	
諸謝金支出	102		78	24			102	
介護用品費支出	113		113				113	
保健衛生費支出	829	11	164	654			829	
教養娯楽費支出	316			316			316	
消耗器具備品費支出	1,641		13	1,628			1,641	
水道光熱費支出	4,621			4,621			4,621	
燃料費支出	892			892			892	
車輛燃料費支出	3,046	179	268	2,599			3,046	
車輛費支出	1,701	10		1,691			1,701	
修繕費支出	607			607			607	
業務委託費支出	1,173	60	60	1,053			1,173	
保守料支出	1,001			1,001			1,001	
手数料支出	478	1		477			478	
渉外費支出	90	24	40	26			90	
保険料支出	783	99	119	565			783	
賃借料支出	3,012	513	750	1,561		188	3,012	
租税公課支出	53			53			53	
給食費支出	6,200			6,200			6,200	
雑支出	108		56	52			108	
事務費支出	8,248	1,653	3,934	2,396		265	8,248	
福利厚生費支出	971	26	595	350			971	
職員被服費支出	569	30	261	278			569	
研修研究費支出	160	20	100	40			160	
事務消耗品費支出	1,249	352	301	475		121	1,249	
印刷製本費支出	272		230	8		34	272	
通信運搬費支出	1,243	370	602	271			1,243	
広報費支出	547		273	274			547	
保守料支出	90	30	30	30			90	
手数料支出	599		438	161			599	
賃借料支出	2,391	806	1,103	455			2,391	
租税公課支出	87	1	1	2		83	87	
諸会費支出	70	18		52			70	
事業活動支出計(2)	302,759	23,649	150,208	128,449		453	302,759	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,043	481	△3,939	6,753	19,001	747	23,043	
収入								
施設整備等収入計(4)								
支出								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収入								
積立資産取崩収入	24,474		24,474				24,474	
運営資金積立資産取崩収入	23,484		23,484				23,484	
備品等購入積立資産取崩収入	990		990				990	
サービス区分間繰入金収入		1,081	19,748				20,829	
サービス区分間繰入金収入		1,081	19,748				20,829	
その他の活動による収入計(7)	24,474	1,081	44,222				45,303	
事業区分間繰入金支出	12,825		9,454	3,371			12,825	
事業区分間繰入金支出	12,825		9,454	3,371			12,825	
拠点区分間繰入金支出	35,387	962	31,643	2,782			35,387	
拠点区分間繰入金支出	35,387	962	31,643	2,782			35,387	
サービス区分間繰入金支出			1,081		19,001	747	20,829	
サービス区分間繰入金支出			1,081		19,001	747	20,829	
その他の活動支出計(8)	48,212	962	42,178	6,153	19,001	747	69,041	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,738	119	2,044	△6,153	△19,001	△747	△23,738	
予備費支出(10)	900	100	200	600			900	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,595	500	△2,095				△1,595	
前期末支払資金残高(12)	1,595	△500	2,095				1,595	
当期末支払資金残高(11)+(12)								

公益事業拠点区分 資金収支予算書
 令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0270 受託金収入	7,538	7,827	289
		0271 事業収入	1,901	1,422	△479
		0200 受取利息配当金収入	1	1	
		事業活動収入計(1)	9,440	9,250	△190
	支出	0129 人件費支出	12,875	13,655	780
		0130 事業費支出	6,959	6,247	△712
		0131 事務費支出	948	1,018	70
		事業活動支出計(2)	20,782	20,920	138
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,342	△11,670	△328
	施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
施設整備等支出計(5)					
支出		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
		予備費支出(10)	700	700	
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	12,706	13,075	369
		その他の活動による収入計(7)	12,706	13,075	369
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	1,264	1,305	41
		その他の活動支出計(8)	1,264	1,305	41
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,442	11,770	328
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△600	△600	
前期末支払資金残高(12)		600	600		
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	22,746	22,925	179
支出(2)+(5)+(8)+(10)	22,746	22,925	179

公益事業拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	公益事業拠点区分			合計	内部取引消去
		福祉会館管理 事業区分	高齢者能力活用 センター事業区分	ささえあい買い物 センター事業区分		
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	7,827	2,731	5,096		7,827
	市受託金収入	7,827	2,731	5,096		7,827
	事業収入	1,422	24		1,398	1,422
	利用料収入	902			902	902
	手数料収入	24	24			24
	その他事業収入	496			496	496
	受取利息配当金収入	1			1	1
	受取利息配当金収入	1			1	1
	事業活動収入計(1)	9,250	2,755	5,096	1,399	9,250
	支出					
	人件費支出	13,655		3,185	10,470	13,655
	職員給料支出	8,926		2,255	6,671	8,926
	職員賞与支出	2,830		435	2,395	2,830
	法定福利費支出	1,899		495	1,404	1,899
	事業費支出	6,247	2,132	1,314	2,801	6,247
	諸謝金支出	54		54		54
	消耗器具備品費支出	340	133	89	118	340
	水道光熱費支出	1,547	832	715		1,547
	燃料費支出	31	31			31
	修繕費支出	330	330			330
業務委託費支出	883	592	291		883	
保守料支出	340	193	147		340	
手数料支出	2,683			2,683	2,683	
賃借料支出	39	21	18		39	
事務費支出	1,018	573	427	18	1,018	
福利厚生費支出	26		8	18	26	
事務消耗品費支出	302	230	72		302	
修繕費支出	154		154		154	
通信運搬費支出	88		88		88	
保守料支出	81	81			81	
手数料支出	45	22	23		45	
賃借料支出	289	225	64		289	
租税公課支出	33	15	18		33	
事業活動支出計(2)	20,920	2,705	4,926	13,289	20,920	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,670	50	170	△11,890	△11,670	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	13,075			13,075	13,075
	事業区分間繰入金収入	13,075			13,075	13,075
	その他の活動による収入計(7)	13,075			13,075	13,075
	支出					
	事業区分間繰入金支出	1,305	250	370	685	1,305
	事業区分間繰入金支出	1,305	250	370	685	1,305
	その他の活動支出計(8)	1,305	250	370	685	1,305
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,770	△250	△370	12,390	11,770	
予備費支出(10)	700	100	100	500	700	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600	△300	△300		△600	
前期末支払資金残高(12)	600	300	300		600	
当期末支払資金残高(11)+(12)						